



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ  
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,455	△11.0	2,892	△46.9	2,597	△49.5	1,733	△48.8	1,732	△48.9	1,733	△48.8
2022年3月期第3四半期	36,458	△8.2	5,451	△23.2	5,139	△21.0	3,387	△20.5	3,386	△20.6	3,384	△20.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	43.44	43.44
2022年3月期第3四半期	84.85	84.83

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	2,322	△49.5	3,885	△35.9	16.9
2022年3月期第3四半期	4,595	△29.6	6,064	△24.1	25.0

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,108	11,014	11,014	29.7
2022年3月期	36,096	10,470	10,471	29.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00
2023年3月期	-	14.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	42,661	△9.4	2,151	△56.8	1,754	△61.6	1,167	△61.0	1,166	△61.0
										円 銭
										29.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期の連結業績予想については、本日(2023年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
通期	2,407	△56.9	4,510	△40.4	14.4

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	39,910,700株	2022年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	27,311株	2022年3月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	39,870,700株	2022年3月期3Q	39,910,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用（例として、前連結会計年度の決算短信にある（参考）の調整項目であった上場関連費用等がこれにあたります。）となります。なお、現在、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2023年2月9日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、経済活動の回復が見受けられた一方、新型コロナウイルス感染者数の増加は未だ続いており、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化、エネルギー価格の高騰及び円安の長期化など、依然として厳しく不安定な状況が続いております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰等を背景に、食品や日用品の値上げが相次ぎ、消費者の家計防衛意識はより一層高まっております。また、当社グループにおいても、ユーティリティ単価の高騰や原材料値上げの影響等による各種コストの増加が当期利益を圧迫しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、これまで長年培ってきた当社の生産技術・ノウハウ、販売力を活かし、プレミアムきのこと総合メーカーとしての基盤の確立を図っております。これに加え、まいたけを中心としたきのこが持つ機能性の開発と訴求により、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいりました。

また、約6年間の開発期間を経て、デリケートな性質のため栽培が難しく、安定生産には多くの高いハードルが存在していた白まいたけについて、高品質で安定生産できる新・白まいたけの自社菌の開発、量産化に成功し、2022年9月から「雪国まいたけ極 白」の発売を開始いたしました。「雪国まいたけ極 白」は従来の「雪国まいたけ極」の持つ栄養素はもちろんのこと、食感や味を継承した当社オリジナルの品種となります。「雪国まいたけ極 白」は、そのおいしさだけでなく、見た目の美しさ、華やかさから、サラダなど総菜や外食メニューに採用され、好評をいただいております。今後さらなる販路拡大に努めてまいります。当社は、引き続き「雪国まいたけ極 白」に続く、プレミアムきのこの拡充を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の収益は、32,455百万円（前年同期比11.0%減）、このうち、売上収益は、23,057百万円（同4.8%減）となりました。また、売上総利益は、8,966百万円（同22.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、6,036百万円（同0.2%増）となりました。営業利益は、2,892百万円（同46.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,732百万円（同48.9%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に9,398百万円（同23.2%減）、売上原価に8,707百万円（同22.6%減）、それぞれ含まれております。

[2023年3月期第3四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	24,224	23,057	△4.8
公正価値変動による利得	12,234	9,398	△23.2
収益合計	36,458	32,455	△11.0
営業利益	5,451	2,892	△46.9
税引前四半期利益	5,139	2,597	△49.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,386	1,732	△48.9

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[茸事業]

#### ① まいたけ

まいたけの魅力をより広く消費者の皆様を知っていただくため、関東・関西エリアを中心に「あなたの一番そばに。」シリーズとしてテレビCMを放映いたしました。また、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案やSNSを活用したレシピ紹介等を実施いたしました。販売量は、前年同期に比べほぼ同様となりましたが、他社増産の影響もあり、前年同期に比べ販売単価は低調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、13,268百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を維持し、簡便性の高いピロー製品の導入等これまでのアイテム構成の見直しを図っております。販売量は前年同期を下回りましたが、販売単価は前年同様にて推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、2,307百万円（同4.6%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施いたしました。他社増産の影響もあり、販売量、販売単価いずれも前年同期と比べやや低調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、4,470百万円（同3.1%減）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、一時的に生産が不安定になったことにより市場の旺盛な需要にお応えすることができなかつたため、前年同期に比べ販売は低調に推移いたしました。その他、はたけしめじや本しめじについては、販売は堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、2,734百万円（同7.5%減）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、健康食品は前年同期に比べ堅調に推移しましたが、培地活性剤の製造及び販売量が減少いたしました。この結果、その他の売上収益は、276百万円（同16.7%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減率 (%)
茸事業	23,892	22,781	△4.7
まいたけ	13,905	13,268	△4.6
エリンギ	2,418	2,307	△4.6
ぶなしめじ	4,612	4,470	△3.1
その他の茸	2,956	2,734	△7.5
その他	331	276	△16.7
売上収益	24,224	23,057	△4.8

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日時点)の資産合計は、37,108百万円(前連結会計年度末比1,011百万円増)となりました。流動資産は、10,675百万円(同940百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払い、法人所得税の支払い等により現金及び現金同等物が1,701百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が1,535百万円、公正価値変動による利得により生物資産が1,038百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動資産は、26,432百万円(同71百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産が45百万円、投資不動産が104百万円増加した一方、使用権資産が85百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、26,093百万円(同468百万円増)となりました。流動負債は、9,861百万円(同1,850百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,245百万円、短期借入金が1,500百万円及び1年内返済予定の長期借入金が188百万円増加した一方、未払法人所得税が632百万円、未払費用や未払消費税を含むその他の負債が410百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動負債は、16,232百万円(同1,382百万円減)となりました。これは主に、約定返済等により借入金が1,314百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、11,014百万円(同543百万円増)となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び期末配当の実施等により利益剰余金が539百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円減少し、2,022百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,844百万円(前年同期は3,586百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期利益2,597百万円、減価償却費及び償却費1,571百万円並びに営業債務及びその他の債務の増加額1,657百万円の計上があった一方、営業債権及びその他の債権の増加額1,536百万円、生物資産の増加額1,038百万円及び法人所得税の支払い1,497百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,332百万円(前年同期は1,572百万円の使用)となりました。これは主に、茸事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,299百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,212百万円(前年同期は2,998百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,500百万円があった一方、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出1,348百万円、配当金の支払い1,193百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、本日(2023年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,723	2,022
営業債権及びその他の債権	1,958	3,493
未収法人所得税	-	16
棚卸資産	1,249	1,318
生物資産	2,693	3,731
その他の資産	111	93
流動資産合計	9,735	10,675
非流動資産		
有形固定資産	19,170	19,216
投資不動産	97	201
のれん及び無形資産	5,291	5,289
使用権資産	322	237
退職給付に係る資産	400	401
その他の金融資産	141	164
繰延税金資産	873	873
その他の資産	64	47
非流動資産合計	26,361	26,432
資産合計	36,096	37,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,602	3,847
未払法人所得税	1,484	852
従業員給付に係る負債	1,620	1,543
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,509
リース負債	191	154
引当金	82	0
その他の金融負債	26	183
その他の負債	681	270
流動負債合計	8,010	9,861
非流動負債		
借入金	17,314	15,999
リース負債	222	156
引当金	17	20
その他の金融負債	57	55
その他の負債	2	0
非流動負債合計	17,615	16,232
負債合計	25,625	26,093
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,006	△6,015
利益剰余金	16,411	16,951
自己株式	△48	△33
その他の資本の構成要素	15	12
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,471	11,014
非支配持分	△1	△0
資本合計	10,470	11,014
負債及び資本合計	36,096	37,108

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
収益		
売上収益	24,224	23,057
公正価値変動による利得	12,234	9,398
収益合計	36,458	32,455
売上原価 (*1)	24,959	23,489
売上総利益	11,499	8,966
販売費及び一般管理費	6,024	6,036
その他の収益	34	56
その他の費用	58	94
営業利益	5,451	2,892
金融収益	2	3
金融費用	314	298
税引前四半期利益	5,139	2,597
法人所得税費用	1,752	864
四半期利益	3,387	1,733
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,386	1,732
非支配持分	0	0
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	84.85	43.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	84.83	43.44

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考え  
ていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第  
41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕  
入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	13,705	14,782
公正価値変動による利得	11,253	8,707
合計	24,959	23,489

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期利益	3,387	1,733
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△2	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	0
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△2	0
四半期包括利益	3,384	1,733
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,383	1,732
非支配持分	0	0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	119	△6,026	15,117	-	21	9,233	△2	9,230
四半期利益	-	-	3,386	-	-	3,386	0	3,387
その他の包括利益	-	-	-	-	△2	△2	-	△2
四半期包括利益合計	-	-	3,386	-	△2	3,383	0	3,384
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	△19	19	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,676	-	-	△1,676	-	△1,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	0	-	△0	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,675	-	△0	△1,676	-	△1,676
2021年12月31日時点の残高	100	△6,006	16,828	-	18	10,940	△1	10,938

当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470
四半期利益	-	-	1,732	-	-	1,732	0	1,733
その他の包括利益	-	-	-	-	0	0	-	0
四半期包括利益合計	-	-	1,732	-	0	1,732	0	1,733
株式報酬取引	-	△9	-	15	-	6	-	6
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,196	-	-	△1,196	-	△1,196
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	3	-	△3	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△9	△1,192	15	△3	△1,190	-	△1,190
2022年12月31日時点の残高	100	△6,015	16,951	△33	12	11,014	△0	11,014

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,139	2,597
減価償却費及び償却費	1,476	1,571
支払利息	300	285
シンジケートローン手数料	13	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	43	73
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,425	△1,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△69
生物資産の増減額 (△は増加)	△1,057	△1,038
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,529	1,657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	△1
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△248	△77
その他	35	△57
小計	5,766	3,418
利息の支払額	△68	△63
シンジケートローン手数料の支払額	△13	△12
法人所得税の支払額	△2,097	△1,497
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,586	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,555	△2,299
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形資産の取得による支出	△7	△14
その他	△10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,156	△1,348
リース負債の返済による支出	△170	△171
配当金の支払額	△1,671	△1,193
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,998	△1,212
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△984	△1,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,777	3,723
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793	2,022

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,892	331	24,224	-	24,224
セグメント間の内部売上収益	-	1	1	△1	-
計	23,892	333	24,225	△1	24,224
セグメント利益 (△は損失)	5,373	74	5,448	3	5,451
金融収益					2
金融費用					314
税引前四半期利益					5,139

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,781	276	23,057	-	23,057
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	22,781	276	23,057	-	23,057
セグメント利益 (△は損失)	2,872	36	2,909	△16	2,892
金融収益					3
金融費用					298
税引前四半期利益					2,597

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,386	1,732
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,386	1,732
期中平均普通株式数(千株)	39,910	39,870
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.85	43.44
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,386	1,732
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,386	1,732
期中平均普通株式数(千株)	39,910	39,870
新株予約権による普通株式増加数(千株)	7	-
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数(千株)	-	4
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,918	39,874
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.83	43.44

(重要な後発事象)

該当事項はありません。